

女性活躍応援ファンド(愛称:椿) 「QUICK端末」向けニュース『話題の投信』で紹介されました

2018年1月19日

平素は、「女性活躍応援ファンド(愛称:椿)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、日本経済新聞社グループ「QUICK」の金融情報端末向けニュース『話題の投信』で「女性活躍応援ファンド(愛称:椿)」の記事が配信されましたのでご紹介いたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

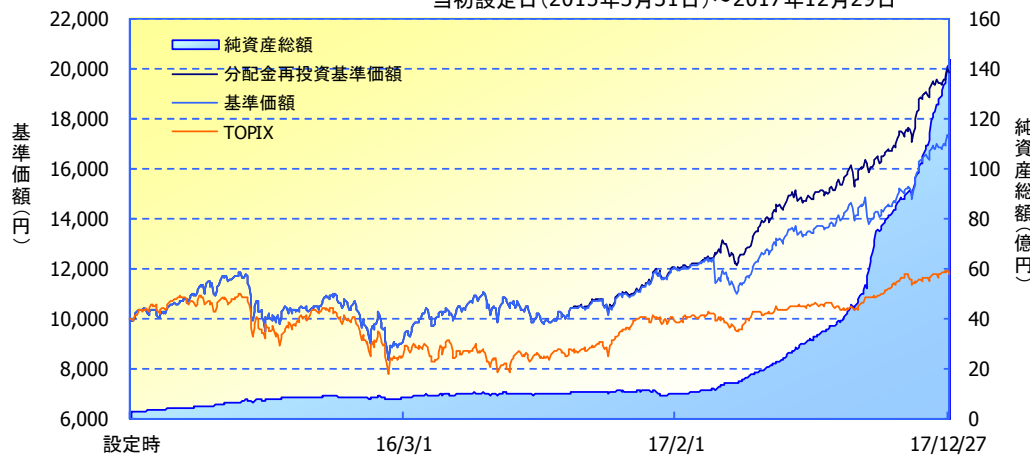
当初設定日(2015年3月31日)～2017年12月29日

2017年12月29日現在

基準価額	17,222 円
純資産総額	143億円
TOPIX	1,817.56

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+5.2 %	+1.8 %
3か月間	+21.7 %	+8.5 %
6か月間	+34.3 %	+11.9 %
1年間	+73.9 %	+19.7 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+73.2 %	+19.7 %
設定来	+98.5 %	+17.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/09)	0円
第2期 (16/03)	0円
第3期 (16/09)	50円
第4期 (17/03)	1,100円
第5期 (17/09)	650円
分配金合計額	設定来: 1,800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	135	95.6%
国内株式先物	---	---
コール・ローン、その他		4.4%
合計	135	100.0%

株式市場・上場別構成

市場	比率
一部(東証・名証)	61.8%
二部(東証・名証)	5.8%
新興市場他	27.9%
その他	---

株式業種別構成

東証33業種名	比率
サービス業	32.7%
情報・通信業	16.6%
小売業	13.7%
化学	13.7%
卸売業	6.5%
電気機器	3.7%
その他製品	2.9%
繊維製品	2.3%
食料品	1.4%
その他	2.2%

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

話題の投信「椿」が好成績、「女性活躍」銘柄が大化け

大和証券投資信託委託が運用する「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」が好成績を上げている。過去1年間のリターン（分配金再投資ベース）は昨年末時点で73.18%と、配当込み東証株価指数（TOPIX）の22.23%を大きく上回った。国内公募の追加型株式投資信託（ブルベア型など除く）の中でもトップクラスの成績だ。

投資対象は国内株式のうち、女性の活躍により成長が期待される企業の株式。投資先は①女性の活躍を推進する企業②女性の社会進出を助ける企業③女性向け商品・サービスを提供する企業④女性の所得増加で恩恵を受ける企業——の4つのテーマに着目して選ぶ。

昨年11月末時点で組み入れているのは120銘柄。成長余地の大きい中小型株が中心で、上位には美容機器メーカーや化粧品会社、人材サービス関連の銘柄が目立つ。

「椿」が好成績を収めている背景には、短期間に株価が大きく値上がりする「大化け」銘柄をいち早く組み入れたことが挙げられる。人手不足が深刻化する中で女性の労働力への需要が高まり、人材関連企業の業績拡大予想が的中。流行に敏感な女性に人気の商品・サービスを提供する企業の株価も上昇し、パフォーマンス向上に貢献した。

例えば、組み入れ比率トップのヤーマン（6630）は大化け株の代表例。昨年11月末までの2年間で株価は株式分割を考慮した実質で11倍以上になった。この銘柄に投資するきっかけとなったのは、設定当初から「椿」の運用を担当するファンドマネジャーが友人の結婚式の二次会で当てた景品。そこで初めて美顔器と出会い、関連銘柄を調べていく中で当時割安だったヤーマン株を発掘した。

このように担当ファンドマネジャーは投資先候補を身近な経験から見つけることが多いという。日ごろからショッピングセンターや家電量販店、女性向けの小売店などに足を運び、話題の商品やサービスに関する情報収集を欠かさない。それらをヒントにしなが、外部環境に左右されにくく、独自のビジネスモデルで安定成長が見込まれる有望銘柄を探し出す。

「椿」が2015年3月末に運用を始めてもうすぐ3年。1年前にわずか10億円だった純資産総額（残高）は、2017年12月末時点で143億円まで伸びた。昨年1年間で支払った分配金は合計1750円にのぼる。

2018年に担当ファンドマネジャーが目にするのは「ビューティ（美容）＆ウェルネス（健康）」関連銘柄。特に「健康寿命の延伸」というテーマは政府の後押しもあって、将来の成長が期待される分野だ。新たな「大化け」株を見つけ出し、今後の好成績維持につなげられるか注目される。

（QUICK資産運用研究所 望月瑞希）

＜ご参考＞組入上位10銘柄(2017年11月末)

銘柄名	東証33業種名	合計31.3% 比率
ヤーマン	電気機器	4.0%
ディップ	サービス業	3.6%
ウィルグループ	サービス業	3.6%
ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	3.5%
トレンドーズ	サービス業	3.1%
ハーバー研究所	化学	2.9%
キャリアインデックス	サービス業	2.9%
WDBホールディングス	サービス業	2.7%
ビジョン	情報・通信業	2.5%
エニゲモ	情報・通信業	2.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※組入上位10銘柄は2017年11月末時点のものです。最新の組入上位10銘柄につきましては、月次レポートをご確認ください。

以上

女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。